

事業コード	H25-農-継-05		区 分	国庫補助	県単独
事業名	水産物供給基盤整備事業		部局課室名	農林水産部 水産漁港課	
事業種別	漁港整備		班 名	漁港漁村整備班 (tel) 018-860-1891	
路線名等	金浦地区		担当課長名	大竹 敦	
箇所名	にかほ市金浦		担当者名	高橋 隆二	
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出	
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり	
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備	

1. 事業の概要

事業期間	H14 ~ H28 (15年)	総事業費	57.4億円	国庫補助率	50%	
事業規模	防波堤L=690m、護岸L=765m、岸壁L=302m、臨港道路L=1,211m、増殖場A=6.5ha					
事業の立案に至る背景	<p>金浦漁港は県南部に位置し、本漁港沖合はシラセ礁、メグレ礁などの天然礁があり、好漁場が間近に控え、古くから沿岸漁業の根拠地として発展し、県南部地域の流通拠点漁港として南部地域に水揚げされる水産物の集出荷、セリ業務を行っている。</p> <p>本漁港は、漁船の安全係留と操船水域の確保と外港地区に設置された泊地の静穏度確保を図るための外郭及び水域施設整備と、高度衛生管理(HACCP)対応として新築された荷さばき所の機能を有効に発揮するための係留及び機能施設整備が求められていた。また地域防災計画で、本漁港は災害時における緊急物資の海上輸送を担う防災拠点漁港と位置づけられ、耐震岸壁(-4.0m)を整備している。</p>					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 防波堤や岸壁の整備による荷揚げ待ち時間の縮小及び出漁機会の増加 増殖場の造成によるつくり育てる漁業の推進 防風防暑施設、排水処理施設、清浄海水取水施設の整備による水産物の品質・衛生管理の向上 施設整備にあたり自然調和型漁港づくり工法を用いて海域環境への影響緩和と新たな藻場の創出 					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	6,171,000	5,731,000	-440,000		
	経費 内訳	工事費	5,845,200	5,411,000	-434,200	沖防波堤の数量減
		用補費	117,000	110,000	-7,000	
		その他	208,800	210,000	1,200	
	財源 内訳	国庫補助	3,085,500	2,865,500	-220,000	
		県 債	2,441,000	2,255,000	-186,000	
		その他	372,500	359,400	-13,100	
		一般財源	272,000	251,100	-20,900	
	事業内容	防波堤 840m 護岸 595m 岸壁 320m 道路 940m	防波堤 690m 護岸 765m 岸壁 302m 道路 1,211m	防波堤 -150m 護岸 170m 岸壁 -18m 道路 271m		
事業の進捗状況	公共事業費の抑制により遅れている。					
事業推進上の課題	特になし。					
関連する計画等	<p>「ふるさと秋田元気創造プラン」水田フル活用の推進と生産基盤の整備</p> <p>「ふるさと秋田農林水産ビジョン」漁港・漁場等の生産基盤の計画的な整備</p>					
情勢の変化及び長期継続の理由	東日本大震災を受けて漁港海岸施設の耐震・耐津波対策が強く求められており、当地区の外郭・係留施設において耐震・耐津波の検証を行い各種対策を実施する。					
事業効率把握の手法及び効果	指 標 名	漁獲量				
	指 標 式	漁獲量				
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目 標 値 a	1,021	t	データ等の出典	a=計画時の将来見通し	
	実 績 値 b	740	t		b=H23年港勢調査	
達成率 b/a	72.5	%	把握の時期	平成25年3月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	指摘事項への対応

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	<p>本漁港は県南部圏域における流通拠点漁港に位置付けられており、圏域内の水産物流通と漁業生産の中核的な役割を担う漁港である。</p> <p>水産業はにかほ市の基幹産業であり、漁業活動の根幹となる漁港漁場の整備は必要性が高い。</p> <p>本漁港は地域防災計画で災害時における緊急物資の海上輸送を担う防災拠点漁港に位置付けられている。</p>	17点
緊 急 性	<p>本地区は台風時の吹き込みにより漁港背後集落に浸水被害が発生しており、防波堤の整備による静穏度確保が急務である。</p> <p>係留施設の不足は漁船の安全な停泊や係留作業に支障を来しており、岸壁等の整備が急務である。</p> <p>外港地区への拡張整備により減少した藻場機能の回復を図るため、自然調和型漁港づくり工法を用いた沖防波堤基礎マウンドの整備が急務である。</p>	16点
有 効 性	<p>静穏度確保による出漁日数の増加や岸壁の整備による陸揚げ時間の縮小などにより漁業収入の増加が見込まれる。</p> <p>漁労作業の安全性と効率化が図られることにより、就労環境が改善されることから新規就業者の確保が期待できる。</p> <p>防波堤マウンドは藻類の繁茂が確認されており、ハタハタの産卵場や有用魚介類の幼稚魚の生育場としての効果が見込まれる。</p>	18点
効 率 性	<p>費用便益比率は1.11で効率的である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在価値 9,225百万円 ・総便益の現在価値 10,265百万円 <p>ケーソンの中詰め材に港内浚渫土を活用しているほか、防波堤基礎マウンドに現場発生材(航路の浚渫発生材)を活用するなど、建設コスト縮減を図っている。</p>	13点
熟 度	<p>漁業者との意見交換会を通じ地区内の要望を事業計画に反映させ整備を進めており、関係者の理解が得られている。</p> <p>荷さばき所からの排水水の処理施設を整備し、港内や周辺海域の水質改善や漁港背後集落の生活環境改善に努めている。</p> <p>にかほ市では、漁港防災対策支援事業により避難路・避難施設の整備を進めており、地域防災力の向上のため漁港施設の充実を求めている。</p>	20点
判 定	<p>ランク ()</p> <p>事業判定ランクは で優先度は高く、早期の効果発現に向けて引き続き実施すべきと考える。</p>	84点
総 合 評 価	<p>継続 改善して継続 見直し 中止</p> <p>各観点の評価結果から事業実施箇所としての優先度は高く、県民に安全で新鮮な魚介類を安定して供給するため、事業を継続することが妥当である。</p>	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業の実施にあたっては、引き続き環境配慮対策とコスト縮減に努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 継続箇所評価
 適用基準名 漁港漁場整備事業（漁港整備）

事業コード (H25-農-継-05)
 箇所名 (にかほ市金浦)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県民のニーズ	一般県民を対象とした調査でニーズが高い 一般県民を対象とした調査でニーズを把握 一般県民を対象とした調査を行っていない	5 3 1	1		
	社会経済状況変化による需要変化	増大している 特に変化はない 低下している	5 3 1	3		
	事業箇所の現状					
	漁業活動の現状	操業において支障を来している 操業にある程度支障を来している 操業に支障を来していない	5 3 0	3		
	今後の具体的な効率性見込み					
	出漁日数の増加	出漁日数の増加が推計される 出漁日数は増加しないと推計される	5 0	5		
	作業時間の短縮	漁業作業時間が短縮する 漁業作業時間は短縮しない	5 0	5		
	計		25	17		
	緊急性	漁業活動における支障				
		現況の港内静穏度	所要安全波高の2倍以上で事故の危険がある 所要安全波高より高く出漁・係船に支障がある 所要安全波高を満たしている	5 3 0	3	
現況の漁港施設状況		老朽化又は機能不全のため施設利用ができない 老朽化又は機能不全のため利用上支障がある 特に施設利用上の支障はない	5 3 0	3		
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	5 1	5		
他事業との関連		関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整で緊急性は低い	5 0	5		
計			20	16		
有効性		今後の具体的な有効性見込み				
	水産物属地陸揚げ量の増加	陸揚げ量の増加が推計される 陸揚げ量は増加しないと推計される	5 0	5		
	漁業の生産性	生産コストが縮減する 生産コストは縮減しない	3 0	3		
	漁業活動の安全性	漁業活動の安全性が高まる 漁業活動の安全性は高まらない	5 0	5		
	漁業就業環境	就業環境が良化する 就業環境は良化しない	2 0	2		
	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元気創造プラン	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組には貢献度の低い事業である	5 3 1	3		
計		20	18			
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	3		
	事業実施コストの縮減					
	コスト縮減計画の実施状況	実施している 実施を予定している 実施を予定していない	5 3 0	5		
	当初計画との比較					
	当初計画事業費からの増減	当初計画事業費以内 10%以内の増加 10%以上の増加	5 3 1	5		
計		15	13			
熟度	事業の推進					
	事業の推進体制	協議会等の推進体制が設立済み 推進体制の設立準備中 推進体制設立の予定なし	5 3 0	5		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み 未定である	5 3 0	5		
	環境との調和への配慮状況					
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮について検討している 特に配慮はない	5 3 0	5		
	事業の進捗状況					
今後の進捗見込み	課題は解決済みで順調な進捗が見込まれる 将来的な課題はあるが当面進捗に影響がない 課題解決の見込みが無く事業が停滞する	5 3 0	5			
計		20	20			
合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		